

令和 6 年 度

事 業 報 告

社会福祉法人 鹿児島県社会福祉事業団

令和6年度 事業報告

I 概要

我が国の経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されているが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。また、県内景況においては、個人消費は、緩やかに回復しつつある一方、雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

社会福祉を取り巻く環境については、社会福祉法人の経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上、財務規律の強化など、より公益性の高い法人運営が求められている。

また、福祉ニーズの複雑化、多様化、地域社会の変容等を踏まえ各般の取組が進められる一方で、介護・福祉分野における人材確保は引き続き困難な状況が続いている。

このような中、本事業団は、「鹿児島県社会福祉事業団経営計画2022」に基づき、安定的かつ永続的な施設運営のための経営基盤の強化を図ることにより、四者満足（利用者満足・地域満足・職員満足・経営満足）を実現し、公益性と経済性のバランスのとれた法人経営を目指してきたところであり、鹿児島県社会福祉事業団基本理念や経営理念の実現を目指すという基本的方向のもと、職員一丸となって各般の事業実施に取り組み、地域における社会福祉事業等の担い手として、より水準の高い事業経営に努めた。

1 質の高いサービスの提供

利用者一人ひとりの人権を尊重し、個人の尊厳に配慮したきめ細やかなサービスと安全・安心な生活環境、利用環境の提供と、自立に向けた支援の充実に努めた。また、児童養護施設、母子生活支援施設で第三者評価を受審したほか、事業継続計画（BCP）の充実及びリスクマネジメント体制の強化を図った。

2 地域福祉の推進

地域住民からの信頼を得られるよう、地域の子育て世帯を対象とした子育てサロンの開催や小中学校等での「子どもの人権」をテーマにした講和の実施、無料開放講座の動画配信や地域住民参加によるコミュニティ講座の実施など、地域における多様な福祉ニーズに対応した事業を展開した。

また、ホームページやコミュニティFM放送局を活用し積極的な情報発信に努めた。

3 経営基盤の強化

安定的かつ永続的なサービスを提供することができるよう、四半期ごとに経営計画推進会議を開催し、経営状況の分析、増収策の検討を行うとともに、ガバナンスや財務規律の強化を図るため、内部監査や外部監査等を実施した。

また、「鹿児島県社会福祉事業団法令遵守規程」に基づく役職員等の法令遵守意識の向上の取組や職場内のハラスメント防止の強化、個人情報保護をはじめとするセキュリティ対策の徹底に努めた。

4 人材の育成

総合的な人材育成計画に基づき、職員がやりがいと希望を持って働ける魅力ある施設づくりを実現するために、キャリアパス制度や勤務評価制度、教育研修制度の確立と円滑な運用に努めた。また、職員採用試験の通年実施、効果的な広報媒体やツールを活用した求人情報等の発信、採用内定者との交流会の実施など、人材の確保、定着、育成に向けた取組みを強化した。

〔 理事会の開催状況 〕

理事会を以下のとおり開催し、事業計画・事業報告、予算・計算書類及び財産目録、諸規則等の制定・改正、定款の変更、契約の締結、施設長等の任免等、法人の業務に関する重要事項について審議を行った。

第1回（令和6年6月6日）

- 議案第1号 令和5年度事業報告（案）について
- 議案第2号 令和5年度計算書類関係及び財産目録（案）について
- 議案第3号 鹿児島県社会福祉事業団定款の一部改正（案）について
- 議案第4号 令和6年度第一次収入支出補正予算（案）について
- 議案第5号 若葉学園大規模修繕工事請負契約に係る入札（案）について
- 議案第6号 評議員の招集並びに目的である事項等について

第2回（令和6年7月17日）

- 議案第1号 若葉学園屋根・外壁改修工事事後審査型制限付き一般競争入札における落札者の決定（案）について
- 議案第2号 若葉学園屋根・外壁改修工事請負契約の締結（案）について

第3回（令和6年11月28日）

- 議案第1号 令和6年度第二次収入支出補正予算（案）について
- 議案第2号 放課後児童健全育成事業所同胞学童クラブの閉所（案）について
- 議案第3号 鹿児島県社会福祉事業団職員給与規則の一部改正（案）について
- 議案第4号 鹿児島県社会福祉事業団契約職員給与規則の一部改正（案）について
- 議案第5号 鹿児島県社会福祉事業団再雇用職員給与規則の一部改正（案）について
- 議案第6号 鹿児島県社会福祉事業団非常勤職員給与規則の一部改正（案）について
- 議案第7号 理事候補者の選定（案）について
- 議案第8号 評議員会の決議方法並びに目的である事項等について

第4回（令和7年3月21日）

- 議案第1号 令和6年度第三次収入支出補正予算（案）について
- 議案第2号 鹿児島県社会福祉事業団経営計画2025（案）について
- 議案第3号 令和7年度事業計画（案）について
- 議案第4号 令和7年度収入支出予算（案）について
- 議案第5号 鹿児島県社会福祉事業団就業規則の一部改正（案）について
- 議案第6号 鹿児島県社会福祉事業団契約職員就業規則の一部改正（案）について
- 議案第7号 鹿児島県社会福祉事業団再雇用職員就業規則の一部改正（案）について
- 議案第8号 鹿児島県社会福祉事業団非常勤職員就業規則の一部改正（案）について
- 議案第9号 鹿児島県社会福祉事業団職員給与規則の一部改正（案）について
- 議案第10号 鹿児島県社会福祉事業団契約職員給与規則の一部改正（案）について
- 議案第11号 鹿児島県社会福祉事業団再雇用職員給与規則の一部改正（案）について
- 議案第12号 鹿児島県社会福祉事業団非常勤職員給与規則の一部改正（案）について
- 議案第13号 鹿児島県社会福祉事業団役員等の報酬等に関する規程の一部改正（案）について
- 議案第14号 施設長の任免（案）について
- 議案第15号 理事候補者の選定（案）について
- 議案第16号 評議員会の招集並びに目的である事項等について
- 議案第17号 評議員候補者の推薦（案）について
- 議案第18号 評議員選任・解任委員の選任（案）について

〔 評議員会の開催状況 〕

評議員会を以下のとおり開催し、計算書類及び財産目録、定款の変更等について決議を行った。

第1回（令和6年6月26日）

議案第1号 令和5年度計算書類及び財産目録（案）について

議案第2号 鹿児島県社会福祉事業団定款の一部改正（案）について

第2回（令和6年12月12日 書面決議）

議案第1号 理事の選任（案）について

第3回（令和7年3月26日）

議案第1号 理事の選任（案）について

議案第2号 鹿児島県社会福祉事業団役員等の報酬等に関する規程の一部改正（案）について

Ⅱ 施設別事業報告

1 児童養護施設 仁風学園 定員 30 人 地域小規模 12 人

(1) 質の高いサービスの提供

事業団基本理念をもとに支援を行うとともに、家庭復帰や親子関係再構築支援を行い、3世帯5人が家庭復帰し、高校3年生は、3人が大学、短大、専門学校にそれぞれ進学した。

令和5年3月に完成した新園舎において、「新しい社会的養護ビジョン」の基本的な考えを踏まえ、施設の高機能化及び小規模化を生かし、より家庭的で快適な生活環境を目指した。特に児童の意見や希望を優先できるよう児童へのアンケート調査を行い、調査結果を踏まえ検討しながら新生活の中に反映させた。また、一時保護専用施設の運営においては、緊急保護児童を児童相談所と連携し、積極的に受け入れた。

地域分散化については、2カ所ある地域小規模児童養護施設では、地域において家庭的な環境の中で養育を行い、本体施設から心理担当職員が訪問し、心理療法を行った。

学習支援については、学力向上委員会を中心に学習能力の分析を行い、個々に応じた学習に取り組み、各学校とも連携を図りながら基礎学力向上に努めた。中学生については、児童4人が学習塾を利用するなどの取り組みを強化し、児童が希望する高校等への進学に備えた。

安全管理面においては、自動車学校が主催する従業員向け安全運転講習に新任職員3人を参加させ、交通事故予防に努めた。また、職員のストレスチェックと、外部相談窓口による従業員支援プログラムを実施し、職員の衛生管理に努めた。新たな感染症予防対策においては、職場内研修に外部の講師を招き、安全・安心な施設運営を行った。

(2) 地域福祉の推進

子育てサロンについては、5回実施し、22組延べ47人の親子参加があった。その内、1回は校区の本名子育てサロンとの合同開催で実施し、地域関係機関との連携を図った。

地域子育て支援としては、子育て短期支援事業を鹿児島市から9世帯13人の児童を延べ66日受け入れ、児童相談所からの一時保護委託は、30世帯31人の児童を延べ1,694日受け入れ、福祉サービスの向上に努めた。

里親支援については、里親支援専門相談員だけではなく、心理療法担当職員が同行しての里親訪問や研修等を積極的に行い、電話での相談対応も行った。また、レスパイト・ケアは延べ2人で延べ5日、当園で実施している里親実習は、4世帯7人を受け入れた。

(3) 経営基盤の強化

業務の見直しや経費削減の徹底を図りながら経営改善に取り組んだ。また、関係機関との連携を密にし、一時保護委託、子育て短期支援事業利用に努め、新たにバックアップ職員加算を取得し、収入確保を図った。

また、職員が施設の経営状況等を把握するための月次分析会議については、施設別計画推進部会のメンバーで試算表分析を使用し、経営意識の醸成に努めた。

(4) 人材育成

小規模かつ地域分散化に対応するための研修に積極的に参加し、県外研修やオンライン研修等に参加した。職員が希望する研修の参加を奨励し、職員一人ひとりの自己研鑽に努めた。「吃音への理解」を深めるため、外部講師を招いての専門研修を実施した。

また、コンサルティングについては、年3回実施し児童相談所のケースワーカーや関係機関にも参加を呼びかけ延べ47人の外部参加があり、処遇の難しい児童の課題解決などを共有しケア技術の向上を図った。

《説明資料》

児童養護施設 仁風学園

1 月別入所人員

(定員30人)

(初日現在 単位:人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率
男	18	18	18	17	17	17	17	17	17	17	18	18	209	17.4	
女	10	10	10	10	12	12	12	12	12	12	12	12	136	11.3	
計	28	28	28	27	29	29	29	29	29	29	30	30	345	28.8	95.8

(R5実績)

区分	合計	月平均	充足率
男	210	17.5	
女	121	10.1	
計	331	27.6	91.9%

2 入退所状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
入所	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	1	7
退所	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	7	9

(R5実績)

区分	合計
入所	3
退所	4

3 在籍調べ

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区分	幼 児		小 学 生							中 学 生				高 校 生				養護学校	その他	合 計
	1・2歳児	年少児	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	1	2	3	計			
男	0	1	0	2	1	2	1	1	7	0	0	1	1	1	1	0	2	4	0	15
女	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	2	3	2	0	0	2	2	0	9
計	1	1	0	2	1	3	1	1	8	1	0	3	4	3	1	0	4	6	0	24

4 措置理由別

理 措 由 置	父 母 の 死 亡	行 方 母 不 明	父 母 の 離 婚	父 母 の 不 和	父 母 の 拘 禁	父 母 の 入 院	健 父 康 良 状 母 態 不 の	父 母 の 就 労	精 父 神 疾 母 患 等 の	放 父 任 ・ 母 怠 惰 の	虐 父 待 ・ 母 酷 使 の	棄 児	養 育 拒 否	破 産 等 の 理 由	困 に 児 よ る の 監 問 難 護 題	の 養 育 欠 能 如 力	そ の 他	総 数
男	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	11	0	0	0	0	2	0	15
女	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	2	0	9
計	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	16	0	0	0	0	4	0	24

地域小規模児童養護施設 ホープ・スマイル

1 月別入所人員

(定員12人)

(初日現在 単位:人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率
男	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	67	5.6	
女	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	60	5.0	
計	10	10	10	10	10	11	11	11	11	11	11	11	127	10.6	88.2

(R5実績)

区分	合計	月平均	充足率
男	72	6.0	
女	60	5.0	
計	132	11.0	91.7%

2 入退所状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
入所	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
退所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(R5実績)

区分	合計
入所	0
退所	1

3 在籍調べ

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区分	幼 児		小 学 生							中 学 生				高 校 生				養護 学校	他	その 短大 の 合 計	
	1・2歳児	年少児	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	1	2	3	計				
男	0	0	0	1	2	0	1	1	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6
女	0	0	0	1	2	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	5
計	0	0	0	2	4	0	2	1	9	1	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	11

4 措置理由別

理 措 由 置	父 母 の 死 亡	行 方 母 不 明	父 母 の 離 婚	父 母 の 不 和	父 母 の 拘 禁	父 母 の 入 院	健 父 康 良 状 母 態 不 の	父 母 の 就 労	精 父 神 疾 母 患 等 の	放 父 任 ・ 母 怠 惰 の	虐 父 待 ・ 母 酷 使 の	棄 児	養 育 拒 否	破 産 等 の 理 由	困 に 児 よ る の 監 問 難 護 題	の 養 育 欠 能 如 力	そ の 他	数 総
男	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	6
女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	1	5
計	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	5	1	11

一時保護専用施設 クローバー

1 月別入所人員

(定員6人)

(初日現在)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率
男	1	1	4	2	2	0	3	2	3	3	3	3	27	2.3	
女	1	5	1	3	3	2	3	4	2	2	2	2	30	2.5	
計	2	6	5	5	5	2	6	6	5	5	5	5	57	4.8	79.2

(R5実績)

区分	合計	月平均	充足率
男	45	3.8	
女	17	1.4	
計	62	5.2	86.1%

2 在籍調べ

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区分	幼 児		小 学 生							中 学 生				高 校 生				養護学校	その他	短大合計		
	1・2歳児	年少児	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	1	2	3	計					
男	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
女	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
計	0	1	0	0	0	0	3	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5

短期入所施設 クローバー

1 市別入所人員

(R5実績)

鹿児島市		出水市		霧島市		伊佐市		姶良市		垂水市		曾於市		計		
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
女	12	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	63
計	13	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	66

区分	人員	日数
男	1	8
女	3	16
計	4	24

2 児童養護施設 若葉学園 定員 80 人 うち小規模グループケア 8 人

(1) 質の高いサービスの提供

事業団基本理念をもとに、こどもの自己決定と選択を尊重しながら、こどもが心身ともに健やかに養育され、継続的で安定した愛着関係が築かれるよう支援し、こども一人ひとりの思いを大切にしながら個々に応じた支援を行い、8 世帯 9 人の入所と 8 世帯 9 人の退所があり、2 人は他児童養護施設への措置変更、7 人は家庭引取であった。

また、発達に課題のある児童の療育支援に 16 人、ケアニーズの高い精神科・心療内科受診児童 14 人の適切な支援を探るため、関係機関、医療機関と連携した個別支援の充実に努めた。さらに、退所児童のアフターケアに努め、うち 2 ケースについては母子生活支援施設に繋いで母子ともに新たな生活の再スタートを切ることができた。

施設運営指針に沿った質の高いサービスを提供・維持するために、福祉サービス第三者評価の受審及び自己評価を行い、サービス内容の検証・改善、サービスの質の向上を図っている。また、事業団危機管理指針に基づくリスクマネジメント体制を充実させるとともに、感染症予防対策、安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心な施設運営に努めた。

(2) 地域福祉の推進

地域子育て支援の拠点として、始良市、霧島市、湧水町からの子育て短期支援事業 25 人延べ 108 日、児童相談所からの一時保護委託 45 人延べ 1,257 日を積極的に受け入れ、利用家族への相談・支援等福祉サービスの提供に努め、一時保護 5 人が入所となった。

地域では、始良市教育委員会から依頼を受け、「子どもの人権」をテーマに幼小中学校 4 校で講話を実施し、園内では地域の子育て世帯を対象に秋祭りを開催し、地域住民 24 世帯 46 人の親子の参加があり、児童養護施設の理解や参加者ご家族との交流の場となった。

里親支援専門相談機関として里親制度説明会を始良市・霧島市で開催し里親の普及啓発活動、里親の施設実習 8 人、里親の養育体験 10 人等、里親相談対応に努めた。

職員人材確保のため、大学等と連携を図り、次代の福祉サービスを担う保育士等実習 7 校 24 人、社会福祉士ソーシャルワーク実習生 1 校 3 人を受け入れた。さらに、SNS を活用した情報発信を積極的に行い、施設への理解と地域福祉の推進のツールとして活用した。

(3) 経営基盤の強化

経営基盤の安定を図るために、各関係機関と連携を図り、入所児童の確保、一時保護委託の積極的な受入に努めた。さらに、新たに措置費の看護師加算、児童養護施設等体制強化事業の認定を受け収入確保に努めた。併せて、物価高騰のための予算執行の経費節減に努め、効率的な業務執行に努めた。

また、法人施設整備計画に基づき、建物の大規模修繕（屋根・外壁の防水・塗装工事）を県の補助金を受けて着工し、令和 7 年 2 月に修繕工事を終え、施設の快適な住環境の維持に努めた。

(4) 人材の育成

職員の資質向上及び職員育成を目指して、専門職外部研修に可能な限り参加し、専門知識の習得とケア技術の向上を図るとともに、施設内研修では人権研修、感染症研修、メンタルヘルス研修、交通事故防止研修を実施し、全職員が受講した。また、こどもの特性や発達状況の理解について児童相談所の精神科医を招いてコンサルテーションを実施した。

また、幅広い知識を取得するため、リスクマネージャー実践研修 1 人、甲種防火管理新規講習 1 人、ハラスメント対応研修 1 人、社会福祉士ソーシャルワーク指導者研修 2 人が修了し、1 人が社会福祉士資格を取得した。

児童養護施設 若葉学園

1 月別入所人員(定員80人)													(初日現在 単位:人)			(R5実績)		
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率	合計	月平均	充足率
男	35	35	35	38	38	38	38	38	39	39	38	38	449	37.4	-	470	39.2	
女	26	26	26	25	25	25	25	26	26	26	26	26	308	25.7		334	27.8	-
計	61	61	61	63	63	63	63	64	65	65	64	64	757	63.1	78.9%	804	67.0	83.8%

(参考)ショートステイ事業														(R5実績)							
	始良市		霧島市		湧水町		伊佐市		大崎町		曽於市		計			始良市		霧島市		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	11	44	1	4	2	10	0	0	0	0	0	0	14	58	男	5	11	4	14	9	25
女	11	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	50	女	1	15	6	30	7	45
計	22	94	1	4	2	10	0	0	0	0	0	0	25	108	計	6	26	10	44	16	70

(参考)一時保護事業

	中央児相		大隅児相		北部児相		大島児相		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	20	757	3	34	1	40	0	0	24	831
女	13	261	5	95	3	70	0	0	21	426
計	33	1018	8	129	4	110	0	0	45	1257

(R5実績)

	中央児相		大隅児相		北部児相		大島児相		計	
区分	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数
男	17	586	1	17	1	24	0	0	19	627
女	26	615	0	0	5	123	1	2	32	740
計	43	1201	1	17	6	147	1	2	51	1367

2 入退所状況														(令和7年3月31日現在 単位:人)		(R5実績)
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	合計		
入所	2	0	0	3	0	1	0	1	1	0	0	1	9	9		
退所	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	6	9	16		

3 在籍調べ										(令和7年3月31日現在 単位:人)								
区分	幼 児		小 学 生							中 学 生				高 校 生				合計
	未満児	未就学児	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	1	2	3	計	
男	2	4	1	3	7	3	3	2	19	1	3	1	5	3	3	0	6	36
女	1	2	1	3	1	0	4	3	12	2	0	3	5	1	1	1	3	23
計	3	6	2	6	8	3	7	5	31	3	3	4	10	4	4	1	9	59

4 卒園生の進路就職先				(令和7年3月31日現在 単位:人)	
進 路 就職先	就 職		進 学		合 計
	県 内	県 外	県 内	県 外	
男	0	0	0	0	0
女	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

5 措置理由別												(令和7年3月31日現在 単位:人)							
措 置 理 由	父 母 の 死 亡	父 母 の 行 方 不 明	父 母 の 離 婚	父 母 の 不 和	父 母 の 拘 禁	父 母 の 入 院	父 母 の 健 康 状 態 不 良	父 母 の 就 労	父 母 母 の 精 神 障 害 常	父 母 母 の 放 任 ・ 怠 惰	父 母 母 の 虐 待 ・ 酷 使	棄 児	養 育 拒 否	経 済 的 理 由 に よ る	破 産 等 に よ る	監 護 の 問 題 に よ る 困 難	児 童 の 能 力 の 欠 如	そ の 他	総 数
男	0	1	0	0	0	6	2	2	1	0	15	0	2	3	0	4	0	36	
女	0	0	0	0	0	4	3	1	0	0	9	0	1	4	0	1	0	23	
計	0	1	0	0	0	10	5	3	1	0	24	0	3	7	0	5	0	59	

3 女性自立支援施設 定員 30 人

(1) 質の高いサービスの提供

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の令和6年4月1日施行にあわせて国より示された「女性自立支援施設運営指針」に沿った支援体制の整備に努めた。

まず、利用者の基本的人権を尊重した日課や清潔で居心地の良い居室・スペースづくりを心がけ、月1回の居室点検を充実させ安全かつ安心した生活を送れる環境を整えた。

次に、利用者との信頼関係を構築しながら、自立に向けた支援計画を作成し、目標を持って生活できるよう支援を行った。さらに複合的な問題解決に向けては、女性相談支援センターや児童相談所、市町村、警察等の外部機関と連携し、包括的な支援が行えるように努めた。

身体面、精神面の健康に課題を抱えた利用者に対しては、看護師による身体面のケアや嘱託医等と連携した医療的支援等を行い、特に心理的課題を抱えた利用者に対しては、臨床心理士による専門的なケアやコンサルテーションを実施し、問題解決の糸口を見つけていった。

同伴児童の受入れに向けて居室や備品等の整備を行ったが、入所利用はなかった。

利用者の権利擁護を常に意識した支援を行うため「DV被害者への不適切な支援・言動事例集」を作成し、職員ひとり一人の倫理意識の向上に努めた。

(2) 地域福祉の推進

今年度から開催された県男女共同参画局主催の「支援調整会議（9月・3月代表者会議、10月・12月実務者会議）」へ女性支援の中核機関の一つとして参加し、関係機関との連携に努めた。

退寮者への支援の充実を目的とした「退寮者との交流会」を令和6年7月に実施し、2人の退寮者の近況を伺い、寮の食事を懐かしく喫食してもらいながら自立の状況を応援した。また、49件の電話相談等を行い、退寮者が必要としている社会資源の情報提供や困り感はないか等退寮者の立場に立ったアフターケアを行った。

(3) 経営基盤の強化

県女性相談支援センターとの信頼関係の構築と連携強化を図り、利用者確保に努めた。

本寮主催の「県女性相談支援センターとの連絡会議」を年2回（9月・3月）開催するとともに、毎月県女性相談支援センターを訪問し、情報共有のための利用者報告の実施と新法施行に伴う女性支援についての共通認識を深め、お互いが相談し合える関係を築いた。

毎月職員会議を活用し、収支分析の報告及び経営意識の向上を図りながら、適切な予算執行や事業経費の削減に取り組んだ。

(4) 人材の育成

職員研修計画に基づき、全ての職員が質の高いサービスを提供できるように、臨床心理士による定期的なスキルアップ研修や人権擁護研修、新法や関連する基準・指針等について習熟するための研修等の内部研修を開催するとともに、オンライン等を活用した外部各種研修会への積極的な参加を図った。また、10月にコンサルテーションの機会を設け、職員の支援技術の向上を図った。

職種にとらわれず、利用者主体の支援が行えるように職員会議等において、職場内研修の一環として、参加した研修内容のフィードバックを行った。

女性自立支援施設

1 月別入所人員(定員30人)

(初日現在 単位:人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	月平均	充足率
人 員	3	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	4	31	2.5	8.6%

(R5実績)

月平均	充足率
3.5	11.9%

2 入退所状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	合 計
入 所	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	1
退 所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2

3 年齢別人員

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	合 計
人 員	0	1	0	1	2	0	0	4

4 在所期間別調

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 10年未満	合 計	平 均 入所期間	最長入所者 の期間
人 員	2	2	0	0	0	4	1年5ヶ月	2年9ヶ月

5 入所時の理由 (在籍者)

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区 分	暴 力 関 係					計	帰住先なし	合 計
	夫等	親等	子ども等	恋人等	他の者			
人 員	2	1	0	0	1	4	0	4

6 退所時の理由

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区 分	自 立	帰 宅	帰 郷	他施設へ	結 婚	その他	合 計
人 員	1	0	0	0	0	0	1

7 就労状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区 分	就労	未就労	職業訓練	合計
人 員	3	1	0	4

8 障害程度

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区 分	知的障害		精神障害		身体障害		その他	合 計
	B1	B2	2級	3級	3級	4級		
人 員	0	0	0	0	0	0	0	0

9 一時保護業務委託状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区 分	人 員	日 数
要保護女子	2	19
同伴児	0	0
計	2	19

4 保育所 同胞保育園 定員 150 人

(1) 質の高いサービスの提供

保育理念・保育目標に基づき一人ひとりの個性・感性を大切にし、健やかな身体と優しい心を養うための保育を行うとともに、安全・安心な保育環境の整備を行い、保護者とともに子どもの育ちを見守る支援の充実を図った。

個別支援を要する子に対しては、作業療法士の助言をもとに、個々の成長に合わせた保育を展開し支援の充実を図った。また、保護者や鹿児島市、児童発達支援事業所等の関係機関と連携しながら支援の充実に努めた。

保護者、職員の負担軽減を目的としたICTシステムの導入を推進し、時間効率化が図られたことにより、保育に費やす時間が増え、質の向上につながった。

学童クラブにおいては、今後の運営について検討を行い、人材不足・人件費高騰等により安定的な経営が難しい状況が続いていたことに加え、利用児童数も減少しており少子化が進行する中でこれ以上の増加は見込めないことから令和7年度末で閉所することに決定した。閉所に至る経緯については、鹿児島市の関係機関に説明するとともに、保護者に向けた説明会を実施し理解を得た。

福祉サービスについて、自己評価や利用者評価から見えてくる保護者のニーズに沿ったサービスの提供に努めるとともに、子どもの人権が保障されるよう職員が自らの保育を自己点検することにより、選ばれる保育園づくりに努めた。

(2) 地域福祉の推進

保護者の子育てに関する相談等に対応するため、各関係機関や専門機関との連携を図り、きめ細やかな支援に繋げることにより地域福祉の増進を図った。また、地域の現状を把握しながら地域交流を進め、コミセン祭りに参加するなど地域に根ざした保育園の継続に努めた。

学童クラブにおいては、各小学校や地域住民等へ情報提供するなどして地域との連携を図り、子どもを見守る体制を強化した。

地域子育て支援センターにおいては、インスタグラムを活用し、子育て支援の情報提供等を行い、子育ての孤立化を防ぎ育児不安の解消に向けた支援に努めた。また、桜島への出張支援については、保健センターと連携を図りながら広報活動に取り組んできたが、出生数や利用者数が少なかったことにより今年度で支援を終了とすることとした。

(3) 経営基盤の強化

全国的な保育士不足の状況の中で4人の新規採用職員確保をしながら、在籍職員により安定的なクラス運営及び施設運営に努めた。なお、一時預かり事業においては、支援センター利用者からの問い合わせが多く積極的に行うことができた。

経営計画に基づく経営指標の目標値について全職員が共有し、経費節減に努め職員一体となって目標達成に向け業務遂行に努めた。

(4) 人材の育成

鹿児島市保育園協会主催の研修に積極的に参加し、職員のキャリアに応じたスキルアップに努め保育の展開に活かした。また、児童発達支援施設との情報交換を通して、個々の保育の質を高め、保育所でできる個別支援の更なる充実を進めた。

《説明資料》

保育所 同胞保育園

1 月別入所児童数(定員150人)

(初日現在 単位:人) (R5実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	充足率	月平均	充足率
0歳児	6	6	9	9	9	11	11	13	13	13	13	13	126	10.5	-	14.5	-
1・2歳児	56	57	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	703	58.6		61.8	
3歳児	28	28	28	29	29	28	28	28	28	28	28	28	338	28.2		31.3	
4歳児以上	59	60	60	60	60	60	60	59	59	59	59	59	714	59.5		62.5	
合 計	149	151	156	157	157	158	158	159	159	159	159	159	1,881	156.8	104.5%	170.1	113.4%

2 入退所状況

(単位:人) (R5実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
入 所	24	4	2	1	1	2	2	0	0	0	0	0	36	34
退 所	1	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	43	48	49

3 年度末の園児の状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

区 分	小学校入学	措置変更	継続児童	幼稚園	その他
人 員	30	7	121	1	-

4 延長保育・一時預かり事業の実施状況

(単位:人) (R5実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	1日平均	合計
延長保育 (標準)	399	430	461	421	316	364	379	388	389	377	302	331	4,557	379.8	15.2	5,587
延長保育 (短時間)	3	4	11	1	4	72	53	17	1	27	16	21	230	19.2	0.8	673
一時預かり	0	0	1	15	2	8	0	6	0	0	0	12	44	3.7	0.1	5

5 地域子育て支援センター実施状況

(単位:人) (R5実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計
乳幼児	151	122	162	167	180	226	270	231	250	252	205	221	2,437	203.1	2,251
保護者	123	108	145	144	156	200	226	195	201	229	171	199	2,097	174.8	1,998
合 計	274	230	307	311	336	426	496	426	451	481	376	420	4,534	377.8	4,249

放課後児童健全育成事業 同胞学童クラブ

1 学童保育クラブ実施状況

(初日現在 単位:人) (R5実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計	月平均
学童保育	19	19	19	19	31	30	19	18	18	28	18	18	256	21.3	257	21.4

5 保育所 鹿児島みなみ保育園 定員 110 人

(1) 質の高いサービスの提供

事業団基本理念、園の保育理念、保育所保育指針に基づき、心身ともに豊かで健やかに育つための保育内容、保育環境の充実を図るとともに保護者・保育者の負担を減らすために導入した I C T システムの活用を進めた。

また、園での紙おむつ廃棄を継続し、新たに手ぶら登園システムの導入を試行したが、業務軽減が図れなかったため、導入は見送った。

障害のある子どもや支援を要する子に対しても、作業療法士による幼児保育相談回数を増やし、保護者や関係機関と面談を行いながら情報共有し、一人ひとりの個性を大切にした支援内容の充実につながった。

子どもの保育環境の安全確保の観点から、防災面については各種訓練を行い、健康状態の把握に努め、感染症予防・食中毒予防のため、衛生意識の向上を図った。

子どもが安全・安心に保育園生活が送れるよう計画的に保育環境の整備を進めるとともに利用者評価から見えた保護者のニーズに沿ったサービスの提供に取り組み、保育の質の向上、安心して子どもを託せる保育園づくり、選ばれる保育園づくりに努めた。

(2) 地域福祉の推進

地域の子育て世帯を対象として、子育てに関する不安感の緩和のため、子育て支援事業（にこにこランド）を実施した。

また、関係機関と連携しながら専門性を活かした保育を行い、保護者の育児不安の解消、児童虐待を未然に防ぐ取組に努め、地域に愛される保育園づくりを目指し、地域行事へ参加し、世代間交流の場の充実を図った。

(3) 経営基盤の強化

関係機関との連携を密にして、入所児童の確保と特別保育事業（延長保育、一時預かり事業、障害児保育、療育支援）の充実を図り、経営の安定化に努めた。

また、休日保育を廃止したことにより、通常の開所日に職員を多く配置することが可能となったため、入所児童の確保に努めた。

経営意識の醸成を図るため、月次分析を基に、施設の経営状況等を職員会議等で周知し、入所児童の確保、業務の見直しや経費削減に努めた。

安定した経営のため、認定こども園や定員の見直し等についてもセミナーへの参加や移行を予定している施設の情報を収集した。

(4) 人材の育成

個々を大切にしたい保育サービスを提供するため、O J T や職員個々に合わせた様々な外部研修等を通し、幅広い専門知識の習得や保育技術の向上に努め、人材の育成を図った。

不適切保育、施設内虐待等の防止のため、人権擁護やアンガーマネジメント等についても外部講師を招き、意識の醸成を図った。

I C T システムの機能を使った保育の計画、日誌等の入力作業を推進することで、業務省力化を図り、会議のあり方を見直したことで、研修等の時間を確保した。

また、外部講師を招いての専門家の講話・助言を聞く機会を設け、業務の専門性を高めながら、障害のある子どもや支援を要する子どもに対するケア技術の向上を図った。

《説明資料》

保育所 鹿児島みなみ保育園

1 月別入所児童数(定員110人)

(初日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	充足率	月平均	充足率
0歳児	4	5	5	6	7	10	10	11	12	12	14	15	111	9.3	-	9.4	-
3歳未満児	45	44	45	45	45	46	46	45	46	46	45	45	543	45.3		45.2	
3歳児	20	20	20	19	19	19	19	19	19	19	19	19	231	19.3		21.8	
4歳児以上	43	43	43	44	44	44	44	44	45	45	45	45	529	44.1		40.9	
合 計	112	112	113	114	115	119	119	119	122	122	123	124	1,414	117.8	107.1%	117.3	106.7%

2 入退所状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
入 所	19	1	1	3	3	2	0	4	0	2	1	1	37	42
退 所	2	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1	33	41	40

3 延長保育・一時預かり事業の実施状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	1日平均	合計
延長保育(標準)	60	48	65	90	92	76	84	95	84	100	84	100	978	81.5	3.3	1,698
延長保育(短時間)	47	54	60	85	70	64	77	56	73	41	35	27	689	57.4	2.4	522
一時預かり	0	12	5	0	10	1	1	1	1	0	11	13	55	4.6	0.2	174

4 にこにこランドの実施状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均	合計
にこにこランド	-	-	-	2	0	7	8	-	-	-	-	-	17	3.4	36

6 地域子育て支援事業 鹿児島市南部親子つどいの広場

(1) 質の高いサービスの提供

鹿児島市の子ども・子育て支援施策の一端を担う事業として、南部保健センターと連携し、妊娠期から子育て中の親とその子どもが気軽に集い相互に交流する場の提供を行い、切れ目のない支援体制の構築に努めた。

サービスの提供にあたっては、多種多様な福祉施設を有する事業団の専門性を活用し、専門的な相談や親子で楽しむイベント、講座等を実施し、子育てに係る不安感の緩和、充実感を得られるよう支援を行った。必要に応じた地域情報の提供や社会資源に繋ぐ支援体制の強化を図り、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支える地域社会の実現に貢献した。

(2) 地域福祉の推進

南部保健センターや関係機関との連携を強化し、地域で孤立化している親子、困窮する家族等へ配慮しながら、地域の実情を踏まえた情報共有や子育て力の向上と支援体制の充実を図った。

また、地域支援機能の強化として、鹿児島国際大学や鹿児島女子短期大学とのタイアップ事業や高齢者福祉センターとの交流会を定期的の実施し、多様な世代との連携を図るとともに、保育実習の一環として近隣学校（鹿児島南高校・開陽高校・谷山中学校）との連携を図った。

(3) 経営基盤の強化

指定管理者として基本協定を誠実に履行し鹿児島市との信頼関係を深めるとともに、管理運営の適切な執行を行った。

利用者の多様なニーズに沿った事業内容の実施により、利用者の安定的利用と各種事業の充実を図った。

(4) 人材の育成

職員研修規程に基づき計画的かつ効果的に研修参加できるよう努め、職務遂行に必要な地域子育て支援拠点事業所の支援者として資質を高めるためのオンライン研修や、県内外で実施している専門研修（子育て支援員、地域子育て支援士二種、NPファシリテーター等）に積極的に参加し、多様な子育て支援ニーズの知識、技術力向上に努めた。

地域子育て支援拠点事業 鹿児島市南部親子つどいの広場

1 来館者及び一時預かり実績 2 一時預かり (令和7年3月31日現在 単位:人)

月	来館者						一時預かり						
	大人	子ども	合計	(R5実績)	一日当たり	新規来館者	0歳	1歳	2歳	3歳以上	合計	(R5実績)	一日当たり
4月	2,399	2,620	5,019	(4,747)	167	61	37	40	32	17	126	(126)	4.2
5月	2,068	2,161	4,229	(5,075)	136	53	47	28	26	18	119	(129)	3.8
6月	2,379	2,587	4,966	(5,609)	166	60	49	32	26	16	123	(114)	4.1
7月	2,219	2,389	4,608	(5,661)	149	56	46	26	19	13	104	(131)	3.3
8月	2,131	2,392	4,523	(5,382)	146	46	38	19	18	21	96	(107)	3
9月	2,794	2,940	5,734	(6,429)	191	65	68	29	16	10	123	(152)	4.1
10月	2,480	2,664	5,144	(5,667)	166	69	44	40	33	13	130	(129)	4.1
11月	2,146	2,315	4,461	(5,260)	149	55	43	54	23	16	136	(127)	4.5
12月	1,808	2,053	3,861	(4,348)	138	41	40	37	22	21	120	(131)	4.2
1月	1,805	1,993	3,798	(5,263)	123	41	40	49	17	20	126	(137)	4
2月	2,294	2,469	4,763	(5,502)	170	51	30	51	16	17	114	(143)	4
3月	2,541	2,838	5,379	(5,605)	174	65	48	51	33	27	159	(140)	5.1
年度計	27,064	29,421	56,485	(64,548)	156	663	530	456	281	209	1,476	(1,566)	4

(月平均)

3 相談事業 ※空白(-)は実施なし

月	専門相談						来所	電話	その他 (メール)	個別計	ふれあい	合計	(R5実績)	育ちの 相談窓口
	心理	言語	食育	助産	歯科	理学								
4月	5	6	9	0	0	0	5	13	0	38	166	204	(195)	30
5月	4	7	7	0	0	0	5	6	0	29	175	204	(208)	31
6月	3	5	8	0	4	0	8	3	0	31	179	210	(206)	30
7月	1	5	4	0	0	0	4	9	0	23	179	202	(202)	30
8月	4	5	5	1	0	8	5	4	0	32	177	209	(195)	31
9月	4	9	7	1	0	0	6	10	0	37	180	217	(217)	30
10月	1	5	7	0	0	3	6	2	0	24	178	202	(205)	31
11月	4	4	11	0	0	0	4	11	0	34	173	207	(211)	30
12月	4	4	5	0	0	0	8	4	0	25	141	166	(195)	28
1月	3	4	10	0	0	0	4	4	0	25	151	176	(211)	31
2月	5	4	4	2	0	5	5	7	0	32	151	183	(196)	27
3月	5	7	8	0	0	0	5	11	0	36	150	186	(198)	31
年度計	43	65	85	4	4	16	65	84	0	366	2000	2366	(2,439)	360

4 講座・イベント

月	イベント・講座			講座		イベント		講座・イベント合計		イベント・講座・その他合計 (R5実績)		
	参加者数	内容	イベント数	講座数	参加者数	その他数	参加者数	講座・その他数	参加者数	合計実施回数	参加者数	参加者合計
4月	133	春のコンサート	1	8	86	3	176	11	262	12	395	(303)
5月	107	ありがとうDAY(2日間)	2	5	37	5	190	10	227	12	334	(359)
6月	152	ありがとうDAY(2日間)	2	6	52	4	199	10	251	12	403	(263)
7月	0	七夕week	1	6	50	6	184	12	234	13	234	(270)
8月	69	縁日ごっこ	1	6	59	6	232	12	291	13	360	(350)
9月	173	敬老の日プレゼント作り	1	7	56	7	162	14	218	15	391	(416)
10月	126	おんがく音泉	1	7	80	7	250	14	330	15	456	(354)
11月	64	マルシェ	1	7	97	5	179	12	276	13	340	(435)
12月	101	クリスマスコンサート	1	5	63	6	239	11	302	12	403	(375)
1月	104	お正月week	1	11	70	5	196	16	266	17	370	(265)
2月	81	心の鬼をやっつけろ	1	9	71	5	215	14	286	15	367	(419)
3月	93	ひなまつりコンサート	1	6	60	4	243	10	303	11	396	(325)
年度計	1,203		14	83	781	63	2,465	146	3,246	160	4,449	(4,134)

7 母子生活支援施設 定員 20 世帯

(1) 質の高い福祉サービスの提供

様々な課題を抱える母子に対し、生活基盤の構築、就労支援、自立を目標とした退所支援、アフターケアという一連の過程において、継続した一貫性のある切れ目のない支援に努めた。

利用者の安全と安心を確保し、快適な生活を送れるよう事件・事故の未然防止を図り、あわせて不審者等への対応においても、警察・警備会社及び関係機関との連携強化に努めた。

心理的課題を抱えた母子に対しては、心理療法担当職員や外部臨床心理士による専門的ケアを行い、心と精神面の安定と課題解決に向けた支援を行った。

個別対応職員を中心に、専門性を活かしたきめ細やかな支援や、落ち着いて学習できる環境を整えることで、学習に取り組む姿勢づくりや習慣化を図った。また、小学校との連携に務め、学業不振児童への対応を図るとともに、不登校児童への支援を行った。

年度当初の児童数が42人と、過去最多の在籍となる中、近隣の公園探索や夜の水族館探訪など児童の社会性の向上につながる行事を行い、利用者のニーズに応じた行事や事業を実施した。

外部評価機関による第三者評価を受審し、サービス内容の検証・改善の取組強化を図り、サービスの質の向上に努めた。

(2) 地域福祉の推進

社会的資源として当寮の施設設備を活用し、教養講座やふれあい交流会、ふれあい講演会等を開催し、地域住民や地域在住の退所者、母子世帯、ひとり親世帯等との交流を深めた。また、地域の子育てサロンに専門職員を派遣するなど、地域福祉の増進に努めた。

自立支援担当職員を中心に、地域在住の退所者の相談窓口となり、定期的な状況確認や地域の関係機関への協力等を通じて支援を行った。

地域の子育て支援の一環として各自治体の子育て短期支援事業や一時保護委託を受託し、地域福祉の増進に努めた。

(3) 経営基盤の強化

利用者確保に向けて、各自治体（5市6カ所）と関係機関（地域振興局1カ所、福祉事務所2カ所）の訪問及び来所の受入れを行い、施設や施設設備の状況及び専門的な支援の内容について説明し、理解の促進を図った。

また、月次実績報告において月次分析を行い、経営の見える化を図ることで職員の経営意識の向上に努め、効率的な管理運営や事業執行に努めた。

(4) 人材の育成

複雑化・多様化する利用者のニーズに対して的確に対応するため、業務で必要とされる法令の理解や利用者の特性を踏まえた専門技術の充実・強化に努めた。

また、県母子生活支援施設協議会の職員研修会の開催担当施設として、困難ケース事例の発表や、外部心理専門家等を交えたコンサルテーションを実施し、支援技術の向上や専門知識の習得に努めた。

併せて、施設内研修の充実とOJTによるスキル習得など職員の育成に努め、昨年度、導入した生活支援記録法（F-SOAIP）の定着を図るなど、職員一人ひとりのキャリアに合わせた研修への参加に努めた。

母子生活支援施設

1 月別入所人員(定員20世帯)

(初日現在 単位:世帯)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	充足率
世 帯 数	18	19	19	19	20	20	20	20	20	19	20	19	233	19.4	97.1%
入所人員	58	61	61	60	62	62	62	62	62	59	62	59	730	60.8	

(R5実績)

区分	計	月平均	充足率
世帯数	173	14.4	72.1%
入所人員	522	43.5	

(参考)ショートステイ事業

鹿児島市		枕崎市		南九州市		曽於市		南さつま市		計	
世帯数	日数	世帯数	日数	世帯数	日数	世帯数	日数	世帯数	日数	世帯数	日数
0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	1	8

(R5実績)

計	
世帯数	日数
3	34

(参考)一時保護事業

県女性相談センター		-		計	
世帯数	日数	世帯数	日数	世帯数	日数
1	5	-	-	1	5

(R5実績)

計	
世帯数	日数
3	15

2 入退所状況

(令和7年3月31日現在 単位:世帯)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入所	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	4
退所	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3

(R5実績)

区分	合計
入所	9
退所	4

3 年齢別人員

(令和7年3月31日現在 単位:世帯)

区分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	合 計
人員	0	1	2	8	4	4	0	19

4 在所期間別調

(令和7年3月31日現在 単位:世帯)

区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上 10年未満	10年以上	合 計	平 均 入所期間	最長入所 者の期間
人員	4	11	1	1	0	2	19	2年10ヶ月	11年0ヶ月

5 児童等在籍調べ

(令和7年3月31日現在 単位:世帯)

区分	幼児	小 学 生							中 学 生				高 校 生				そ の 他	合計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計		
男	7	1	1	2	1	2	2	9	0	1	1	2	0	1	1	2	0	20
女	6	3	1	1	0	2	0	7	3	0	2	5	0	2	1	3	0	21
計	13	4	2	3	1	4	2	16	3	1	3	7	0	3	2	5	0	41

8 障害者支援施設 ゆすの里 日中活動定員 80 人 施設入所定員 70 人

(1) 質の高いサービスの提供

総ての障害者を対象とする障害者支援施設として個別支援計画に基づき、個々の障害の特性に応じた理学療法、作業療法、言語・心理・認知療法など専門職によるリハビリテーション及び各種の訓練や支援、生産活動などの質の高い福祉サービスの提供に努め、15 人の利用者が退所となり、うち 9 人がグループホームへの施設移行や家庭復帰となった。

生活介護においては、継続的に楽しく取り組める作品作りなどを行い、季節ごとに作品の展示を行った。自立訓練においては、就労前プログラムとして、就労を希望する利用者を対象としたセミナーを開催するとともに、企業等における職場実習やパソコン検定の資格取得に向けた訓練を実施した。

また、訓練等の一環として、夏祭りや晩酌会、ミニレク大会、グラウンドゴルフ大会などを実施し、利用者の心身のリフレッシュや相互交流、身体機能の維持・向上を図った。

相談支援事業においては、市町村及び関係機関等と連携した支援ネットワークの構築を図り、利用者の意思が適切に反映された福祉サービスが効果的に提供されるよう努めた。また、地域生活支援拠点等の機能を担う日置市相談支援事業所共同体の構成員として、地域のニーズに対応した相談支援体制等の充実に努めた。

(2) 地域福祉の推進

地域における公益的な活動を推進するため、施設の持つ人的資源を生かした無料開放講座を 4 回開催した。

妙円寺地区文化祭への出展やひおき 100che（ヒオキイチマルマルシェ）など地域のイベントに積極的に参加したほか、特別支援学校や専門学校からの実習生の受け入れを行った。

(3) 経営基盤の強化

総ての障害者を受け入れる施設であることを周知するため、市町村・医療機関・相談支援事業所など関係機関への広報活動を積極的に実施し、入所者の確保・利用率の向上を図った。

医療機関や相談支援事業所等への積極的な訪問活動に加え、FAX 送信等による定期的な利用者募集を実施するとともに、計画的にオープン施設見学会を開催し、13 人の新規利用者を確保した。

(4) 人材の育成

職員研修計画に基づく事業団研修や各種団体が実施する専門研修等への参加を通じて、職員の資質向上を図るとともに、職員会議等において、研修内容のフィードバックを図った。

職員一人ひとりがキャリアに応じて資格取得に取り組むとともに、仕事を通じて成長と達成を実感できる職場環境づくりに努めた。

《説明資料》

障害者支援施設 ゆすの里

1 月別利用人員

(初日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率	合計	充足率
生活介護(40)	51	52	53	55	55	55	56	56	56	56	55	56	656	136.7%	592	123.3%
機能訓練(30)	20	20	20	16	17	18	17	17	18	19	17	15	214	59.4%	243	67.5%
生活訓練(10)	8	8	7	6	7	8	8	8	8	9	9	8	94	78.3%	104	86.7%
日中活動計(80)	79	80	80	77	79	81	81	81	82	84	81	79	964	100.4%	939	97.8%
施設入所支援(70)	66	68	69	66	68	70	70	70	70	68	67	67	819	97.5%	792	94.3%

2 サービス利用状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
サービス開始	生活介護	3	2	0	3	0	0	1	0	0	0	0	2	11	6
	機能訓練	2	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	9	6
	生活訓練	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	5	1
	日中活動計	6	3	0	5	2	2	2	1	1	1	0	2	25	13
	施設入所支援	3	1	0	2	2	2	1	1	1	0	0	0	13	8
サービス終了	生活介護	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	5	6
	機能訓練	2	0	1	3	0	3	0	0	0	2	2	0	13	6
	生活訓練	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	2	7	3
	日中活動計	3	1	2	4	0	4	1	1	0	3	3	3	25	15
	施設入所支援	1	0	2	1	0	3	0	1	0	3	1	3	15	10

3 年齢別人員

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分	20歳未満	20歳以上 29歳未満	30歳以上 39歳未満	40歳以上 49歳未満	50歳以上 59歳未満	60歳以上	最低年齢	最高年齢	平均年齢	平均年齢
生活介護	2	1	9	7	15	21	19歳	72歳	53歳	54歳
機能訓練	0	0	0	6	3	6	40歳	65歳	53歳	58歳
生活訓練	0	0	0	2	2	2	43歳	68歳	56歳	55歳
計	2	1	9	15	20	29	-	-	-	-
施設入所支援	1	1	4	15	17	26	19歳	72歳	55歳	57歳

4 障害支援区分別状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	なし	平均区分	平均区分
生活介護	3	15	23	14	0	0	0	4.1	4.2
機能訓練	1	5	4	5	0	0	0	4.1	3.7
生活訓練	0	0	2	4	0	0	0	3.3	2.1
計	4	20	29	23	0	0	0	-	-
施設入所支援	4	15	28	16	1	0	0	4.1	4.0

特定相談支援事業 相談支援事業所ゆす

1 月別相談件数

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

事業名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
特定相談支援事業	モニタリング	19	20	21	17	11	13	15	12	18	10	12	23	191	239
	計画作成	8	5	5	1	4	11	1	2	0	0	5	2	44	68

9 障害福祉サービス事業 リハステーションゆす 定員 20 人

(1) 質の高いサービスの提供

高次脳機能障害者等の特性を踏まえた作業療法・認知療法等の基礎訓練や日常生活訓練グループワーク、就労準備訓練を行い、社会参加の促進を図った。

生活介護・生活訓練ともに、利用者の障害特性やニーズに応じて、地域での生活がより充実したものになるよう、相談支援事業所等との一層の連携強化を図りながら、利用者支援に努めた。また、就労を希望する利用者については、障害者就業・生活支援センター等と連携した支援を行い、一般企業の見学や就労継続支援 B 型事業所への移行を図った。

施設内サービス評価を実施し、自己評価や利用者アンケート等を通じて施設の課題と利用者のニーズを明確にし、サービスの質の向上を図った。

(2) 地域福祉の推進

高次脳機能障害者に対する支援の必要性・重要性を発信するため、ホームページを適時適切に更新するなど積極的な情報発信に務めた。

かごしま障害者就業・生活支援センターや高次脳機能障害者家族会が主催する連絡会や総会に参加し、関係機関（労働・医療・行政・福祉施設・保健所・特別支援学校等）等に対して当施設のピーアールを行った。

(3) 経営基盤の強化

新規利用者確保のため医療機関や相談支援事業所、特別支援学校等を訪問し当施設の事業内容等の説明を行った。

外部研修の際に、当施設に関する広報活動を行うとともに、広報誌「リハゆすだより」を年 2 回発行し、行政機関・医療機関・相談支援事業所など約 290 カ所に利用者募集のリーフレットを同封し配布した。

施設の強みや専門性をピーアールするため、関係機関を対象とした施設開放を行うなど施設見学者を積極的に受け入れた結果、10 人の新規利用開始につながった。

また、経営の安定を図るため令和 6 年度報酬改定を踏まえ、サービス提供時間の変更を行い収益の確保に努めた。

(4) 人材の育成

職員研修計画による事業団研修、各種団体研修、専門研修に積極的に参加するとともに所内勉強会等を開催し、職員の資質向上を図った。

また、鹿児島県社会福祉協議会が主催する各種研修に講師として参加したほか、鹿児島障害者職業センターの職員を講師に招いて、コンサルテーションを実施するなど、支援スキルの向上に努めた。

障害福祉サービス事業 リハステーションゆす

1 月別登録人員

(月初日現在 単位:人)

(R5実績)

区分(定員)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率	合計	充足率
生活介護(10)	17	17	18	19	17	17	17	17	16	16	16	16	203	169.2%	183	152.5%
生活訓練(10)	12	12	10	11	12	12	14	14	14	14	13	13	151	125.8%	158	131.7%
日中活動計(20)	29	29	28	30	29	29	31	31	30	30	29	29	354	147.5%	341	142.1%

2 月別利用平均人員

(R5実績)

区分(定員)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率	合計	充足率
生活介護(10)	7.8	8.1	7.7	7.4	6.6	7.7	6.6	7.0	7.7	7.5	6.5	7.1	87.7	73.1%	80.1	66.8%
生活訓練(10)	5.6	5.6	5.8	5.4	6.3	6.9	7.3	7.3	6.8	6.8	6.9	6.9	77.6	64.7%	71.0	59.2%
日中活動計(20)	13.4	13.7	13.5	12.8	12.9	14.6	13.9	14.3	14.5	14.3	13.4	14.0	165.3	68.9%	151.1	63.0%

3 サービス利用状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
サービス開始	生活介護	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
	生活訓練	1	0	1	0	1	2	0	0	0	1	1	0	7	9
	日中活動計	2	1	2	0	1	2	0	0	0	1	1	0	10	12
サービス終了	生活介護	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0
	生活訓練	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	6	9
	日中活動計	1	2	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0	9	9

4 年齢別人員

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分	20歳未満	20歳以上 29歳未満	30歳以上 39歳未満	40歳以上 49歳未満	50歳以上 59歳未満	60歳以上	最低年齢	最高年齢	平均年齢	平均年齢
生活介護	1	2	0	5	4	4	18歳	69歳	48歳	47歳
生活訓練	0	0	2	2	7	2	35歳	67歳	52歳	47歳
計	1	2	2	7	11	6	-	-	-	-

5 障害支援区分別状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区 分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	なし	平均区分	平均区分
生活介護	2	3	5	6	0	0	0	3.9	3.9
生活訓練	0	0	0	3	3	0	7	-	-
計	2	3	5	9	3	0	7	-	-

**10 障害者支援施設 川内自興園 日中活動定員 136 人 施設入所定員 100 人
共同生活援助定員 30 人**

(1) 質の高いサービスの提供

事業団基本理念や職員倫理綱領、川内自興園職員行動規範を念頭に、利用者一人ひとりの人格を尊重し、個々のおもいと障害特性に配慮した個別支援の充実を図った。

多様な障害に対応できる専門性と支援スキルの向上を図るため職員研修の充実を図り、職員が様々な障害特性を理解することによりサービスの向上に努めた。

日中活動サービスにおいて、ボランティアを積極的に活用し、活動内容の充実を図った。コロナウイルスの感染拡大によりサービス提供に制限がかかった際は、感染予防のために動画を用いた学習や必要な手洗いの練習を活動に取り入れた。

就労継続支援B型については工賃向上のための取組を強化するとともに、屋内作業の導入や作業時間の見直しを図るなど作業環境の整備を行い、利用者確保に努めた。

共同生活援助においては、個々のニーズに応じた福祉や就労に関するサービスを選択できるような支援を行い、自立を側面から支え、地域移行に向けた取組みを推進した。

特定相談支援事業・障害児相談支援については、本人や家族等のおもいを実現できるような計画作成・モニタリングを行うとともに、各関係機関との支援ネットワークの構築を図った。

施設内サービス評価や虐待防止に係るセルフチェックを実施し、自己評価や利用者アンケート等を通じて施設の課題と利用者のニーズを明確にし、サービスの質の改善や虐待防止に関する取組を徹底した。

(2) 地域福祉の推進

地域の福祉・就労・医療等の関係機関との連携を図りながら、地域のニーズに的確に対応するため、通所事業や短期入所等の利用拡充を図り、地域福祉の推進に努めた。

地域における公益的取組として、地域住民の参加を通じた地域のつながりの強化に資するため、地域住民参加による「川内自興園コミュニティ講座」を7月と12月に実施し、地域の親子20組55人の参加があり、取組の充実を図った。

ホームページや年4回発行の季刊誌を活用して積極的に情報を発信した。

(3) 経営基盤の強化

経営計画に基づく経営指標の目標を全職員で共有し、経営意識の向上を図りながら適切な予算執行を行った。制度改正等の動向等について情報の収集や分析を行い、増収の可能性を探りつつ、新たな加算の取得や効率的・効果的な業務の見直しを行った。

就労継続支援B型においては、花卉ハウスの整備を行い、花卉製品の品質向上と生産性の向上を図った。

(4) 人材の育成

職員研修計画に基づき、職場内研修の充実を図るとともにコンサルテーションを実施し、全ての職員が質の高いサービスを提供できるように努めた。また、事業ごとの専門的研修の機会を増やすとともにOJTの強化を図り、個々の職員の専門性と支援スキルの向上を図った。

人材確保と定着を図ることを目的として、充実した福利厚生制度の活用を図るとともにキャリアアップのための資格取得を奨励し、職員が心身ともに健康でやりがいと希望を持って笑顔で働けるような魅力ある職場づくりを目指した。

11 障害者通所支援事業 チャイルドクラブあおぞら 定員 10 人

(1) 質の高いサービスの提供

事業団基本理念・職員倫理綱領を念頭に、障害児支援利用計画に基づき、学校の終了後または休業日において、学校や家庭とは異なる時間、空間、体験等を通じて個々の子どもの状況に応じた発達支援を行い、障害のある子どもの健全な育成を図った。

厚生労働省が方針を固めた 2 類型のサービスについては利用者ニーズを踏まえ、現状の「総合支援型」を継続し、子どもの発達過程や特性を理解した上で一人ひとりの状態に即した質の高いサービスを提供するため、作業療法士による個々の特性に応じた活動プログラムの実施や、理学療法士による保護者相談会を実施した。

個別支援会議、サービス担当者会議を定期的に開催し、本人や家族の思いを受け止め、各関係の事業所や学校との密な連携を図りつつ、個々のニーズに応じたサービスの提供を行った。

(2) 地域福祉の推進

川内自興園の相談支援事業所を含めた多機能事業所の専門性を活かし、地域の子どもたちを含む家族との交流の場を提供し、地域とのつながりを大切にできるような取り組みを行った。

薩摩川内市自立支援協議会子ども部会への参加をはじめ、学校や相談支援事業所等の関係機関と連携を図り、地域の障害児のニーズを把握するとともに、薩摩川内市福祉計画を踏まえ、地域福祉に貢献できる障害児通所支援事業所としてあり方を検討した。

(3) 経営基盤の強化

経営計画に基づく経営指標の目標を全職員で共有し、経営意識の向上を図りながら収支バランスの取れた施設運営に努めた。

地域の行政機関をはじめ、各関係機関との情報共有を図り、地域の福祉ニーズの把握に努めるとともに、相談支援事業所、特別支援学校等への広報活動と情報発信を行い、見学者を積極的に受入れ、利用者の確保に努めた。

障害福祉に係る制度改正等の動向を常に注視し、情報の収集や分析を行った。

(4) 人材の育成

全ての職員が質の高いサービスを提供できるよう、資質向上を図った。特に専門的な研修や OJT 強化を図り、個々の職員のスキルの向上を図った。

人材確保と定着を図ることを目的として、充実した福利厚生制度の活用を図るとともにキャリアアップのための資格取得を奨励し、職員が心身ともに健康で笑顔で働きやすい魅力ある職場づくりに努めた。

《説明資料》

障害者支援施設 川内自興園

1 月別利用人員

(初日現在 単位:人)

(R5実績)

区分(定員)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	充足率	合計	充足率
居住支援																
施設入所支援(100)	100	99	100	99	100	99	99	99	99	99	99	99	1,191	99.3%	1,187	98.9%
共同生活援助(30)	27	27	26	26	25	25	25	25	25	25	25	26	307	85.3%	315	87.5%
計	127	126	126	125	125	124	124	124	124	124	124	125	1,498	-	1,502	-
日中活動																
生活介護(100)	83	83	83	82	82	81	81	81	81	81	80	80	978	81.5%	1,019	84.9%
自立訓練(10)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24	20.0%	0	0.0%
就労移行支援(6)	4	4	4	3	3	2	2	2	2	2	2	2	32	44.4%	51	70.8%
就労継続B型(20)	21	20	20	20	20	20	21	21	22	22	23	23	253	105.4%	274	114.2%
計	110	109	109	107	107	105	106	106	107	107	107	107	1,287	-	1,344	-

2 サービス利用状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
サービス開始														
居住支援														
施設入所支援	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	5	3
共同生活援助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1
計	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	4	8	4
日中活動														
生活介護	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
自立訓練	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0
就労移行支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
就労継続B型	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	3	0
計	3	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	2	8	3
サービス終了														
居住支援														
施設入所支援	2	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	5	3
共同生活援助	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
計	2	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	7	4
日中活動														
生活介護	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	4	4
自立訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労移行支援	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
就労継続B型	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
計	2	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	7	7

3 年齢別人員

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区分	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	最高年齢	最低年齢	平均年齢	平均年齢
生活介護	0	5	5	11	20	39	81歳	21歳	57歳	56歳
自立訓練	1	2	0	0	0	0	20歳	18歳	19歳	0歳
就労移行支援	0	1	1	0	0	0	32歳	20歳	26歳	25歳
就労継続B型	0	1	5	5	6	6	68歳	21歳	49歳	45歳
計	1	9	11	16	26	45	81歳	20歳	53歳	53歳

4 障害支援区分別状況

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	なし	合計	平均区分	平均区分
生活介護	11	26	33	10	0	0	0	80	4.4	4.4
自立訓練	0	1	2	0	0	0	0	3	4.3	0.0
就労移行支援	1	0	1	0	0	0	0	2	5.0	4.0
就労継続B型	0	0	7	9	7	0	0	23	3.0	3.2
計	12	27	43	19	7	0	0	108	-	-

特定相談支援事業・障害児相談支援事業 相談支援事業所あおぞら

1 月別相談件数

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

事業名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	合計
特定相談支援事業	モニタリング	16	19	22	15	15	16	5	15	24	25	16	19	207	185
	計画作成	2	7	3	2	2	3	5	8	8	6	4	2	52	79
障害児相談支援事業	モニタリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計画作成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

障害児通所支援事業 チャイルドクラブあおぞら

1 月別利用人員(各月平均)(定員10人)

(令和7年3月31日現在 単位:人)

(R5実績)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	充足率	平均	充足率
学校開業日	11.5	9.9	9.8	10.0	8.0	10.2	8.7	10.2	10.8	9.5	10.6	9.6	9.9	99.0%	10.3	103.0%
学校休業日	9.3	7.2	9.0	11.0	10.7	8.8	7.4	8.2	10.7	7.4	6.0	7.8	8.6	86.3%	9.2	92.0%

12 かがしま障害者就業・生活支援センター

(1) 質の高いサービスの提供

就職を希望する障害者等の職業生活における自立を図るため、障害者からの相談に応じるとともに、事業主に対して障害者の雇用管理に係る助言を行い、障害者に対して行われる職業準備訓練及び現場実習のあっせんを行う等の支援を行った。

在職中の障害者に対しては、事業主や関係機関と連携を図り、職場への定着状況を把握しながら、職場での悩み等を話し合う交流の機会を定期的に提供し、職場定着の促進を図った。

また、障害者の雇用経験のない事業所において、短期の雇用体験を実施することにより、雇用する際の課題等を解決し雇用の場を拡大した。

さらに、就業の支援と同時に生活習慣の形成、健康管理、金銭管理、余暇活動等の日常生活に関する支援も必要に応じて行った。

(2) 地域福祉の推進

業務の円滑かつ有効な実施に資するため、公共職業安定所、障害者職業センター、社会福祉施設、医療機関、特別支援学校等との連絡会議を下記のとおり開催し、情報収集等を行うとともに、ネットワーク構築及び支援の充実を図った。

また、ハローワーク伊集院といちき串木野市の協力を得て、地域における就労支援の促進を図るため、出張相談会を1回実施した。

ア	かがしま障害者就業・生活支援センター連絡会議	(1回)
イ	労働局主催鹿児島県障害者就業・生活支援センター連絡会	(2回)
ウ	鹿児島県障害者就業・生活支援センター業務担当者会議	(5回)
エ	鹿児島県自立支援協議会	(2回)
オ	日置市自立支援協議会	(2回)
カ	いちき串木野市自立支援協議会	(2回)
キ	鹿児島高等特別支援学校評価委員会	(2回)
ク	日置市障害福祉大会実行委員会	(2回)
ケ	障害者雇用支援連絡協議会	(1回)
コ	鹿児島県こども療育支援センター（発達障害者支援センター）連絡会	(2回)
サ	鹿児島地区障害者就労支援ネットワーク会議	(1回)
シ	鹿児島・日置地区障害者地域連絡協議会	(1回)

(3) 経営基盤の強化

労働局及び県と締結した委託契約を誠実に履行し、業務委託費の適正な執行を行った。

(4) 人材の育成

支援対象者の多様化する就業及びこれに伴う日常生活上の課題について、支援を実施していくうえで必要となる知識及び技術の習得に努め、専門性に特化した指導及び助言ができるように県外専門研修を含めた職員研修を充実させるとともに、会議等にて研修内容を発表して、知識の共有化を図った。

ア	施設内研修の実施	(8回)
イ	県外専門研修への参加	(7回)
ウ	オンライン研修への参加	(2回)

かごしま障害者就業・生活支援センター

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

※表内の()表示は令和5年度実績

1 内容別のべ相談・支援件数

(単位:件)

区 分	身 体 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	そ の 他	合 計
就 職 に 関 す る 相 談	337 (256)	661 (716)	1,349 (860)	78 (497)	2,425 (2,329)
職 場 定 着 に 関 す る 相 談	235 (271)	1,947 (1,404)	1,278 (492)	10 (491)	3,470 (2,658)
生 活 に 関 す る 相 談	5 (37)	119 (243)	96 (84)	5 (115)	225 (479)
就 業 ・ 生 活 両 方 の 相 談	22 (57)	91 (228)	81 (177)	1 (108)	195 (570)
合 計	599 (621)	2,818 (2,591)	2,804 (1,613)	94 (1,211)	6,315 (6,036)

2 利用登録状況

(単位:人)

区 分	身 体 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	そ の 他	合 計
男 性	33	165	112	1	311
女 性	12	75	58	3	148
合 計	45	240	170	4	459

3 相談者に対する支援の実施状況(のべ件数)

来 所	785 (867)
電 話	4,045 (3,901)
家 庭 ・ 入 所 施 設 訪 問	58 (34)
事 業 所 訪 問	1,076 (935)
そ の 他 支 援 ※	351 (299)
合 計	6,315 (6,036)

4 事業所に対する相談・支援の状況(のべ件数)

来 所	21 (22)
電 話	1,159 (1,028)
企 業 訪 問	1,047 (878)
そ の 他	59 (59)
合 計	2,286 (1,987)

※その他支援は、ハローワーク同行支援、事業所同行支援、各関係機関へ手続き同行、通勤支援を含む

5 支援対象者の就職に関する支援状況

(単位:件)

区 分	身 体 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	そ の 他	合 計
基 礎 訓 練 の 実 施	0 (1)	2 (4)	5 (4)	0 (2)	7 (11)
職 業 準 備 訓 練 の あ っ せ ん	0 (1)	1 (1)	3 (4)	0 (0)	4 (6)
職 場 実 習 の あ っ せ ん	6 (4)	10 (16)	20 (8)	0 (7)	36 (35)
就 職	3 (6)	37 (27)	18 (6)	0 (11)	58 (50)

14 ほくさつ障害者就業・生活支援センター

(1) 質の高いサービスの提供

就職を希望する障害者等の職業生活における自立を図るため、障害者からの相談に応じるとともに、事業主に対して障害者の雇用管理に係る助言を行い、障害者に対して行われる職業準備訓練及び現場実習のあっせんを行う等の支援を行った。

在職中の障害者に対しては、事業主や関係機関と連携を図り、職場への定着状況を把握しながら、職場での悩み等を話し合う交流の機会を定期的に提供し、職場定着の促進を図った。

また、障害者の雇用経験のない事業所において、短期の雇用体験を実施することにより、雇用する際の課題等を解決し雇用の場を拡大した。

さらに、就業の支援と同時に生活習慣の形成、健康管理、金銭管理、余暇活動等の日常生活に関する支援も必要に応じて行った。

(2) 地域福祉の推進

業務の円滑かつ有効な実施に資するため、公共職業安定所、障害者職業センター、社会福祉施設、医療機関、特別支援学校等との連絡会議を下記のとおり開催し、情報収集等を行うとともに、ネットワーク構築及び支援の充実を図った。

また、出水市、阿久根市、さつま町、長島町の協力を得て、地域における就労支援の促進を図るため、出張相談会を8回実施した。

ア	ほくさつ障害者就業・生活支援センター連絡会	(1回)
イ	労働局主催鹿児島県障害者就業・生活支援センター連絡会議	(2回)
ウ	鹿児島県障害者就業・生活支援センター業務担当者会議	(5回)
エ	薩摩川内市自立支援協議会就労支援部会	(2回)
オ	出水地区ネットワーク会議	(4回)
カ	北薩圏域精神障害者地域移行定着会議	(3回)
キ	薩摩川内市生活困窮者自立支援協議会	(1回)
ク	北薩障害者地域連絡協議会	(1回)
ケ	出水地区相談支援部会及び精神保健福祉部会	(1回)
コ	出水地区障がい者自立支援協議会	(2回)

(3) 経営基盤の強化

労働局及び県と締結した委託契約を誠実に履行し、業務委託費の適正な執行を行った。

(4) 人材の育成

支援対象者の多様化する就業及びこれに伴う日常生活上の課題について、支援を実施していくうえで必要となる知識及び技術の習得に努め、専門性に特化した指導及び助言ができるように県外専門研修を含めた職員研修を充実させるとともに、会議等にて研修内容を発表して、知識の共有化を図った。

ア	施設内研修の実施	(8回)
イ	県外専門研修への参加	(7回)
ウ	オンライン研修への参加	(6回)

ほくさつ障害者就業・生活支援センター

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

※表内の()表示は令和5年度実績

1 内容別のべ相談・支援件数

(単位:件)

区 分	身 体 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	そ の 他	合 計
就 職 に 関 す る 相 談	39 (109)	430 (463)	456 (545)	26 (86)	951 (1,203)
職 場 定 着 に 関 す る 相 談	50 (94)	787 (869)	518 (417)	6 (175)	1,361 (1,555)
生 活 に 関 す る 相 談	1 (3)	1 (30)	36 (103)	0 (4)	38 (140)
就 業 ・ 生 活 両 方 の 相 談	17 (38)	274 (244)	366 (100)	3 (23)	660 (405)
合 計	244 (244)	1,492 (1,606)	1,376 (1,127)	35 (288)	3,010 (3,303)

2 利用登録状況

(単位:人)

区 分	身 体 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	そ の 他	合 計
男 性	24	97	73	3	197
女 性	8	45	47	3	103
合 計	32	142	120	6	300

3 相談者に対する支援の実施状況(のべ件数)

来 所	269 (321)
電 話	2,020 (2,147)
家 庭 ・ 入 所 施 設 訪 問	36 (49)
事 業 所 訪 問	573 (646)
そ の 他 支 援 ※	112 (140)
合 計	3,010 (3,303)

4 事業所に対する相談・支援の状況(のべ件数)

来 所	34 (44)
電 話	627 (522)
企 業 訪 問	506 (490)
そ の 他	16 (17)
合 計	1,183 (1,073)

※その他支援は、ハローワーク同行支援、事業所同行支援、各関係機関へ手続き同行、通勤支援を含む

5 支援対象者の就職に関する支援状況

(単位:件)

区 分	身 体 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	そ の 他	合 計
基 礎 訓 練 の 実 施	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
職 業 準 備 訓 練 の あ っ せ ん	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
職 場 実 習 の あ っ せ ん	2 (4)	17 (14)	26 (12)	0 (2)	45 (32)
就 職	2 (2)	18 (25)	15 (7)	0 (2)	35 (36)